

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		給 与 費				共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他の手当			計
本年度	長 等		53,400	26,168 (4.90月分)	4,980	84,548	15,836	100,384
	議 員	186,722		91,493 (4.90月分)		278,215	46,221	324,436
	その他の特別職	314,775				314,775		314,775
	計	501,497	53,400	117,661	4,980	677,538	62,057	739,595
前年度	長 等		53,400	25,900 (4.85月分)	5,440	84,740	15,680	100,420
	議 員	186,726		90,560 (4.85月分)		277,286	50,102	327,388
	その他の特別職	411,281				411,281		411,281
	計	598,007	53,400	116,460	5,440	773,307	65,782	839,089
比 較	長 等		0	268	-460	-192	156	-36
	議 員	-4		933		929	-3,881	-2,952
	その他の特別職	-96,506				-96,506		-96,506
	計	-96,510	0	1,201	-460	-95,769	-3,725	-99,494

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	(※ ¹ 27) (※ ² 390) 人 1,312	千円 962,500	千円 5,394,941	千円 5,629,135	千円 11,986,576	千円 2,520,111	千円 14,506,687
前年度	(※ ¹ 39) (※ ² 379) 1,268	893,040	5,025,549	4,764,766	10,683,355	2,262,696	12,946,051
比較	(※ ¹ -12) (※ ² 11) 44	69,460	369,392	864,369	1,303,221	257,415	1,560,636

※1は、再任用職員について外書きしたものです。

※2は、月額制会計年度任用職員について外書きしたものです。

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
	本年度	千円 98,510	千円 908,713	千円 51,552	千円 108,931	千円 178,719	千円 195	千円 414,356	千円 3,055,459	千円 812,700
	前年度	85,974	842,670	40,428	88,087	153,340	162	449,688	2,805,817	298,600
	比較	12,536	66,043	11,124	20,844	25,379	33	-35,332	249,642	514,100

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 369,392	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増加分	96,823	8年度昇給に伴う経費
		その他の増減分	272,569	
職員手当	864,369	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	864,369	地域手当 66,043千円、超過勤務手当 -35,332千円、期末勤勉手当 249,642千円、退職手当 514,100千円、その他 69,916千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,187	330,160
	平均給与月額 (円)	411,437	403,915
	平均年齢 (歳)	40.4	53.6
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,012	311,450
	平均給与月額 (円)	395,255	377,615
	平均年齢 (歳)	40.4	52.9

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	200,300 ^円	197,700 ^円	200,300 ^円	198,200 ^円
大学卒	242,000		総合職 242,000 一般職 232,000	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	^{月分} (2.45)	^{月分} (2.45)	^{月分} (4.90)	有	
	2.45	2.45	4.90		
前 年 度	^{月分} (2.425)	^{月分} (2.425)	^{月分} (4.85)	有	
	2.425	2.425	4.85		
国の制度	^{月分} (1.225)	^{月分} (1.225)	^{月分} (2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	^{月分} 23.0	^{月分} 30.5	^{月分} 43.0	^{月分} 43.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	1,339
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.004	0.004	
支給対象職員の比率(%) (8年1月1日現在)	3.22	3.22	
代表的な特殊勤務手当の名称	家 庭 訪 問 手 当 変 死 人 死 体 処 理 手 当 高 所 作 業 手 当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—